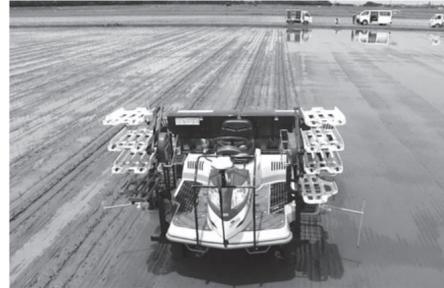


図2 農民も農地も減る一方



写真A/無人コンバインが農作業をするスマート農業(農水省資料から)

こうして離農する人が増えているのはほんの一例です。この例が起るたびに、こんな問題も現実に出てきます。田舎が大区画される。反対、50ヘクタールの田舎農家は、一辺が1千数百メートルという大きな区画の中に埋め込まれます。そうすると、自分の田んぼのかわからなくなると同時に、「おまが言う



食が「国家」に取り込まれる

大野和興 (農業ジャーナリスト)

■本稿は7月2日の「ゲノム問題研究会」シンポジウムでの発題を基に構成



食料安保の罫(2)

世界的視座で農と食の問題を追い続ける、わが国農業ジャーナリスト第一人者の大野和興さん。同氏の農業と食料問題に関する最新提言が前号に掲げた5つのテーマを基にした論考だ。同氏の食に関する問題の在り所を共有すべく、連載でお伝えする。【コモンズ編集部】

いま村では何が起っているかー現場からの報告

◆現場では効率化一辺倒が進んでいる

いま村を歩くと、いま東京でやられている農業論とは逆の道に突進しています。政府は食料安保と銘めて国民の食料を絶対的に守ると掲げるために自給も増やなければならぬと、口当たりよく言っていますが、その事実はいまの村でも、各自治体の田舎の広がる1haを超え、区画にして、それを地域全体に広げる大区画整理事業が進んでいます。平野部の水田農業帯だけではなく中山間地域も同じです。1ヘクタールといえど0.01ヘクタールの100倍、それをはるかに超える水田を削られて

◆AIと生命操作農業の受け皿づくり

政府はの大規模区画整理を何のなすにやっていると、金出して買換えよみたいな話をする。AI農業の受け皿づくり。AI農業というのは、ローンにも農業散布、自動運転のトラクターやコンバイン、田舎を駆使する農業機械のトラクターやコンバイン、AIの活用が前提となります。いま政府は「次世代有機農業」と銘打って、有機農業と銘打って、有機農業の技術の核心は、おひさま土水で植物や動物が本来持っている生命力を活かすことにある。これは有機農業だけでなく、農業全般に言えることである。農業の本来の生産力は、自然の生命力を尊重の中に取込み、これによって得られるものである。ここに農業生産の本質がある。しかしま政府が進めているのは、農業が自然性を排除するにやうな、成り立つことと、この本質がある。農業から自然性を排除するにやうな、AI農業で無化するにやうな、設備投資は膨大な金額になる。AI農業で無化するにやうな、設備投資は膨大な金額になる。AI農業で無化するにやうな、設備投資は膨大な金額になる。

放射能汚染水放出反対闘争の広がり

福島県浪江請戸川河口に抗議のテント村出現(報告/乱鬼龍)

コモンズ前号(9月20日号)でも紹介したが、「経産省前テント広場12周年行動」と、韓国から600kmを徒歩行動して合流した皆さん、そして福島県を出發して車でキャラバンを続けてきた皆さんの結合に表現されるように、汚染水流出という行動は、今までの福島原発の事故発生による反対行動とは、また

10月の闘い<福島原発>汚染水問題



10日前、釜山駅前広場で行われた、韓国産水産物消費促進漁業従事者大会の様子

原発汚染水に大きな怒りー中国・韓国・太平洋諸国

北陸連絡会ニュースより要約

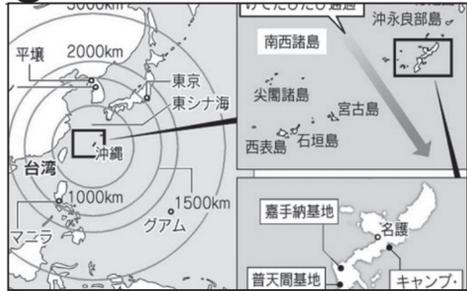
●不逞強連行・強制労働訴訟を支援する北陸連絡会発行北陸連絡会ニュース第101号(2023年9月)に、今回の福島原発汚染水問題に関して巻き上がったアジア各国での怒りの実情を転載している。コモンズ編集部要約して紹介する。

核汚染水の海洋放出はアジア太平洋諸国への「宣戦布告」

日本政府は中国との外交関係を無視し、14億中国人民の口に核汚染水を流し込もうとしている。これは、中国とアジア民衆への侵略行為だ。

中国国内には、日本人民衆の深い怒りを知らない。核汚染水を口にするのは中国の民衆なのだ。彼らの怒りに火をつけてしまったこと、この怒りを、日本人は知るべきである。

また、パプアニューギニアやフィジーなどの「メラネシアン・スピアヘッドグループ」は、共同文書で「疑問の余地なく安全性が証明されない限り、放出すべきではない」と明確に述べ、太平洋地域各国の意思を顧みず一方的に決めた。受け入れがたい、ショッキングでもあることを述べた。



■前号までの論考項目
 【1. はじめに】日本国憲法下の防衛政策は、専守防衛に徹し、日本の領域に対する攻撃があったときに、これを自衛隊で排除するというものでした。【2. 岸田軍拡は、「戦争ができる国づくり」を完成させる】【3. 米国の対中国戦略の変遷】●エアシー・バトル構想○「アメリカ流非対称戦争」●「オフショア・コントロール戦略」●「オフショア・コントロール戦略」【4. 防衛研究所幹部は長期戦を提言】



石垣島までオスプレイが飛び回る



朝鮮を軍事威嚇する日米両海軍

「反撃力が日本全国を戦場化する。沖縄・南西諸島・全国を戦場にしていなければならない」

第14期沖縄意見広告運動—6・11報告集会「特別講演」より 第2回



伊波洋一(参議院議員/沖縄意見広告運動全国世話人)

住民犠牲・死傷者に言及しない欺瞞 米国戦争勢力のためのウォーゲーム

5. CSISレポート

日本が1月11日、岸田・バイデン会談が1月13日ですが、それ以前1月9日、米国のシンクタンク戦略国際問題研究所のレポート「The First Battle of the West」(次の戦争の最初の戦い)が公開されました。2026年に、中国が台湾に着上陸侵攻するとういウォーゲームを実施し、分析したレポートです。

被書を受け、米国も長年にわたって「アローバル・ポシジョン」(世界的な地位)を損ない、米国の再建は中国よりも遅くなる、とされています。

6. 「反撃力」の名目で 長距離射程ミサイル 配備が急がれている

これは米軍も説明で使用している図ですが、「反撃力」の名目で長距離射程ミサイル配備が急がれている理由を示しています。

この図は米軍も説明で使用している図ですが、「反撃力」の名目で長距離射程ミサイル配備が急がれている理由を示しています。

7. 日米両政府の動き

2005年10月に「日米同盟・未来のための変革と再編」という日米協力がなされ

「日本は弾道ミサイル攻撃やテロ、特殊部隊への攻撃、島嶼への侵襲等の新たな脅威や多様な事態の対処を急ぎ、みずから防衛し、周辺事態に対処する。」

つまり「日本への脅威は、自衛で防衛しなさい」ということではあります。

もはや日米安保は日本を守るものではありません。

2022年1月の日米2+2共同発表では、「台湾有事で日米共同作戦を決定するため、日本列島と南西諸島の対中国ミサイル配備を確認してしま

2015年に「日米防衛協力のための指針(新ガイドライン)」が改訂されました。

1997年の旧ガイドラインでは、日本に対する航空侵襲、海軍艦艇上陸侵襲、弾道ミサイル攻撃すべてに、米軍が「打撃力」をもって戦うことになっていました。

ところが2015年の新ガイドラインでは、弾道ミサイル攻撃にも米軍は「支援し、補完する作戦」しか実施しません。

唯一「領域横断的な作戦」、陸海空宇宙サイバーなどの全面戦争ですが、米軍は「打撃力」を使用しません。

そこで、「日本独自の離島攻撃能力」を保有しなければ、という議論が出てきたわけ

2015年に「日米防衛協力のための指針(新ガイドライン)」が改訂されました。

1997年の旧ガイドラインでは、日本に対する航空侵襲、海軍艦艇上陸侵襲、弾道ミサイル攻撃すべてに、米軍が「打撃力」をもって戦うことになっていました。

ところが2015年の新ガイドラインでは、弾道ミサイル攻撃にも米軍は「支援し、補完する作戦」しか実施しません。

唯一「領域横断的な作戦」、陸海空宇宙サイバーなどの全面戦争ですが、米軍は「打撃力」を使用しません。

そこで、「日本独自の離島攻撃能力」を保有しなければ、という議論が出てきたわけ

2015年に「日米防衛協力のための指針(新ガイドライン)」が改訂されました。

1997年の旧ガイドラインでは、日本に対する航空侵襲、海軍艦艇上陸侵襲、弾道ミサイル攻撃すべてに、米軍が「打撃力」をもって戦うことになっていました。

ところが2015年の新ガイドラインでは、弾道ミサイル攻撃にも米軍は「支援し、補完する作戦」しか実施しません。

唯一「領域横断的な作戦」、陸海空宇宙サイバーなどの全面戦争ですが、米軍は「打撃力」を使用しません。

そこで、「日本独自の離島攻撃能力」を保有しなければ、という議論が出てきたわけ

2015年に「日米防衛協力のための指針(新ガイドライン)」が改訂されました。



CSISレポートでも「日米が民間空港へのアクセス権を拡大しなければならぬ」という共同発表には、日米施設間の共同使用の拡大(空港及び港湾の柔軟な使用)が書かれています。

11. すずむ日米共同使用、民間港湾空港使用の動き

CSISレポートでも「日米が民間空港へのアクセス権を拡大しなければならぬ」という共同発表には、日米施設間の共同使用の拡大(空港及び港湾の柔軟な使用)が書かれています。

民間の拡大は、セットです。なかでも、横浜の市街地に隣接する「横浜1号」ドックに、小型揚陸艦部隊

今年1月11日の日米2+2共同発表には、日米施設間の共同使用の拡大(空港及び港湾の柔軟な使用)が書かれています。

民間の拡大は、セットです。なかでも、横浜の市街地に隣接する「横浜1号」ドックに、小型揚陸艦部隊

「フト」が急ピッチで進められ、2017年以前は、与那国島の陸自白鳥監視隊以外、沖縄本島から西には、自衛隊の実働部隊基地はありませんでした。

ところがそれ以降、与那国島から九州まで、合計19の部隊配備が強化され、現在に至っています。

2017年以前は、与那国島の陸自白鳥監視隊以外、沖縄本島から西には、自衛隊の実働部隊基地はありませんでした。

12. 「台湾有事」は国内経済と国民生活に大きな被害を与える

日本と中国が戦争になると当然貿易も止まることになり、日経新聞によると、中国への進出企業数は22年6月時点で1万2706社でしたが、台湾有事で3万1千社を超過するといわれています。

自動車製造業は日本の主要産業ですが、1月14日の共同通信の報道では、日本での新車の22年販売台数は約420万台、中国ではトヨタ、ホンダ、日産の3社だけで約435万台です。日本よりも多く売れています。

中国は日本にとって最大のマーケットです。2017年にはインドネシアとタイ、エリアが5大経済大国に浮上するとも言われています。

日本政府、岸田政権の世界観は、米、西側先進国向け安全保障策を

この長期予測では、2075年、日本は3位から12位に、イギリスは6位から10位に、ドイツは4位から9位に転落するといわれています。

私達は、安全保障も経済もいつまでも米、西側だけ見るのではなく、より幅広く考えていかねばならないと

この長期予測では、2075年、日本は3位から12位に、イギリスは6位から10位に、ドイツは4位から9位に転落するといわれています。

私達は、安全保障も経済もいつまでも米、西側だけ見るのではなく、より幅広く考えていかねばならないと

この長期予測では、2075年、日本は3位から12位に、イギリスは6位から10位に、ドイツは4位から9位に転落するといわれています。

私達は、安全保障も経済もいつまでも米、西側だけ見るのではなく、より幅広く考えていかねばならないと

この長期予測では、2075年、日本は3位から12位に、イギリスは6位から10位に、ドイツは4位から9位に転落するといわれています。



米国一辺倒を排した安全保障策

